

2017年9月14日

各位

SBSホールディングス株式会社

経営セミナーでSBSグループ統一教育研修制度をご紹介 —制度発足の経緯から定着まで、約9年間の軌跡を振り返りました—

SBSホールディングス株式会社（社長：鎌田正彦、本社：東京都墨田区）は、8月25日、株式会社船井総合研究所（以下、船井総研）様が運営する「第91回経営戦略セミナー・経営研究会全国大会2017」のゲスト講師としてお招きいただき、約120名の物流業経営者の皆様へ「SBSグループにおける教育研修制度」の事例紹介を行いましたのでお知らせします。



当社は、2009年1月から、グループ統一教育研修制度を新設、運用開始から今年で9年目を迎えます。本セミナーでは、M&Aを通じて成長する企業の人材育成施策成功事例として、「SBSグループにおける教育研修制度」の概要と運用方針などをテーマに、企業経営者の皆様へご紹介する機会を賜り、取締役人事担当執行役員の泰地正人が登壇いたしました。

セミナーでは、制度立ち上げ当初の課題認識、グループ内で共有した人材育成の理念と基本方針から、制度概要や運用上の工夫などを中心にお伝えしました。また、どの物流企業においても重要な課題となっている拠点長の計画的な育成の取組みについて、研修運営上の工夫も含めてご紹介いたしました。

	<p>《講演テーマ》 「SBSグループにおける教育研修制度と拠点長育成の取組について」 SBSホールディングス株式会社 取締役執行役員 泰地 正人</p> <p>《セミナー概要》 “社員が誇れる物流企業を創る” Logistics Providers Society ロジスティクスビジネス経営研究会 エリアサークル 2017年8月度合同例会</p> <p>◆主催：株式会社船井総合研究所 「第91回経営戦略セミナー 経営研究会全国大会2017」 ◆日時：8月23日(水)～25日(金) ◆会場：品川グランドプリンスホテル新高輪 国際館バミール</p>	 <p>「『人を作る会社』が今後人材競争力を持つだろう」と、コーディネーターの橋本氏が総括。</p>
<p>「まず始めること、始めたら信じて続けること」 と、グループ統一教育研修制度定着までの軌跡を振り返る泰地。</p>		

コーディネーターの橋本直行上席コンサルタント（船井総研 第三経営支援本部 製造・物流・情報・人材ビジネス支援部 部長）は、「人材の流動化が今後ますます加速することを踏まえ『人を作る』企業が競争に打ち勝っていくだろう」と総括されました。SBSグループは、今後も競争力ある人材育成を通じ物流業界の発展に貢献してまいります。

以上

■ご参考

<SBSグループ概要>

持株会社：SBSホールディングス株式会社（SBSグループ持株会社）

設立：1987年12月

代表者：代表取締役社長 鎌田 正彦

上場：東京証券取引所市場第一部（証券コード：2384）

本社住所：東京都墨田区太平4丁目1番3号 オリナスタワー

資本金：39億円（2016年12月末現在）

売上高：1,490億円（2016年12月末現在、連結）

従業員数：13,841名（うち正社員5,189名、2016年12月末現在、連結）

事業内容：SBSグループは、1987年の創業以来、物流ならびに物流に付帯するサービスを充実させ、ワンストップの物流サービスをご提供することで、お客様の利益創造に貢献してまいりました。グループ内には、食品から超重量物までさまざまな商品を扱う企業群、路線、区域、即日配送まで多様な配送形態にお応えできる企業群、そして、物流施設開発、環境物流などの専門的な企業群を有しています。

グループ：連結子会社16社（2017年1月1日現在）

主要 企業 と 主 な 事 業	SBSロジコム(株)	総合物流、3PL
	SBSフレイトサービス(株)	一般物流、路線事業
	日本レコードセンター(株)	一般物流、3PL
	SBSグローバルネットワーク(株)	国際物流
	SBSフレック(株)	食品物流、3PL
	SBSフレックネット(株)	食品物流
	SBSゼンツウ(株)	食品物流、個人宅配
	SBS即配サポート(株)	即日配送、廃棄物処理
	SBS Logistics Singapore Pte. Ltd.	アジア地域統括、国際物流
	SBSアセットマネジメント(株)	物流施設の開発、賃貸
	SBSスタッフ(株)	人材派遣、職業紹介
	SBSファイナンス(株)	リース、保険、共同購買
	マーケティングパートナー(株)	マーケティング、通販事業

URL：日本語 <http://www.sbs-group.co.jp> 英語 <http://www.sbs-group-ir.com>

■本件に関するお問い合わせ先

SBSホールディングス株式会社

IR・広報部 TEL:03-3829-2240/e-mail:contact11@sbs-group.co.jp

※当資料に掲載されている情報は、発表日現在の情報です。その後予告なしに変更されることがございますので、あらかじめご了承ください。